

平成 25 年度 事業の報告書（第1-2 四半期）

平成 25 年 4 月 1 日 ▶ 平成 25 年 9 月 30 日



NSユナイテッド海運株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

小島徹

拝啓 株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

■当年度の事業環境と業績

平成25年度は中期経営計画（平成23年4月～平成26年3月）『Unite & Full-Ahead!』の最終年度となります。中期経営計画の策定以降、外航海運市況の長

期低迷や燃料油価格の高止まりなど、当社を取り巻く事業環境は大きく様変わりしており、大変厳しい状況が続いております。そうした状況に対応すべく「国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充」「アジアを中心とする新興国商権の獲得」「安全・安定運航の徹底とバランスのとれた船隊拡大」「グローバル展開に向けた、組織強化と人材育成」「増大する資金需要への対応と財務健全性の維持」といった重点戦略に一層励み、収益力の回復と財務体質の強化にさらに努めて参ります。

当第1・2四半期のドライバルクにつきましては、船腹過剰感は依然として強いものの、夏以降における中国の鉄鉱石輸入の増加や豪州・ブラジルの資源大手による出荷増に加え、新造船竣工量が減少に転じたことによる市場心理の好転を受け、低水準ながらも堅調に推移しました。タンカーにつきましては、中国の原油輸入量増加に伴い一時的に市況回復の兆しを見せましたが、新造船供給圧力が上値を抑え総じて低迷しました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は763億円、営業利益は41億円、経常利益は40億円、四半期純利益は57億円となりました。ただし、第2四半期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。

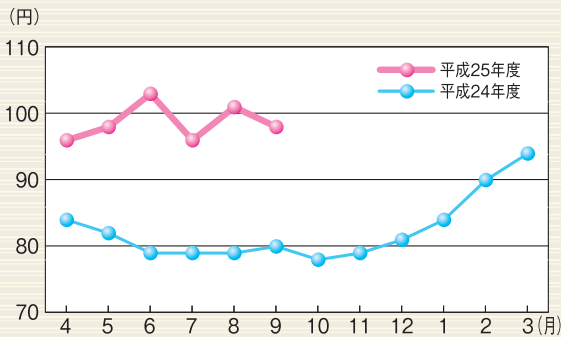
以下、平成25年度第1・2四半期の事業別の概況及び、通期の見通しにつきましてご報告申し上げます。

敬具

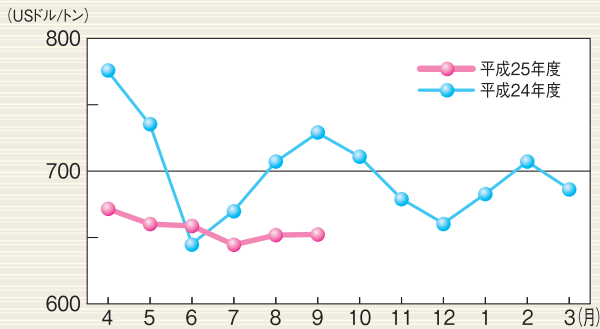
平成25年第2四半期連結累計期間 決算サマリー

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	66,837	76,300
営業損益	257	4,143
経常損益	△1,367	3,982
当期純損益	△1,404	5,693

対米ドル円換算率の推移（社内レート）



船舶用燃料油価格の推移（内地ボンド重油）



事業別の概況

■外航海運事業

ケーブ型撒積船につきましては、年初は、ブラジル産鉄鉱石が天候不良により、コロンビア産石炭がストライキにより出荷が落ち込みましたが、夏以降に荷動きが増加し、加えて減速航海の浸透により需給バランスが急速に改善、足元の4航路平均用船料が日額3万ドルを越すレベルにまで回復しました。

主要荷主である新日鐵住金(株)殿向けに短期・中期輸送契約を積極的に獲得。海外顧客向け輸送も継続して営業活動を行い、業績は前期から大幅に改善しました。

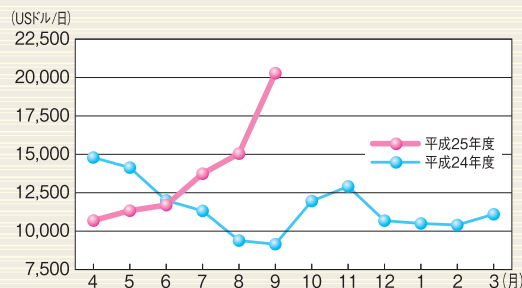
パナマックス型撒積船につきましては、国内電力向け石炭需要、南米穀物輸送需要による市況上昇が期待されましたが、6月までは軟化傾向をたどりました。その後は9月に入り市況は大きく持ち直しました。

このような環境下、大西洋・インド水域における主要顧客への積極的な営業展開をはじめ、減速航海等のコスト削減や効率運航に努めた結果、業績は前期から大幅に改善し利益を計上しました。

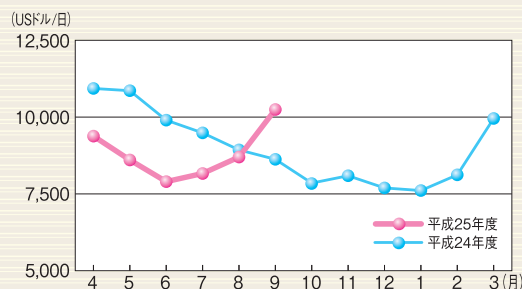
ハンディー型撒積船につきましては、往航（輸出）貨物の主力である北米向け鋼材輸送量が前年比ほぼ横ばいで推移する中、北米西岸ならびに中南米向け貨物との効率的な相積みによる配船を実施。また、非鉄を中心とする中長期貨物輸送契約を軸に復航（輸入・アジア向け）においても効率配船、老朽船の売船処分や早期返船などによりコスト低減に努めましたが、低調な業績となりました。

近海貨物船につきましては、中国国内での鋼材供給量過剰による在庫量増加の影響は、当社が主力とする日本出し中国向け鋼材輸送量にも波及し、市況低迷は

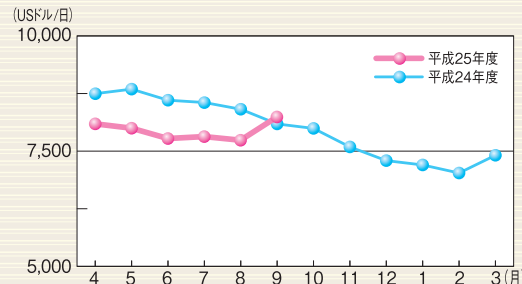
ケーブ型期間用船料の推移（用船期間：1年）



パナマックス型期間用船料の推移（用船期間：1年）



ハンディー型期間用船料の推移（用船期間：1年）



続いたものの、燃料消費量節減の徹底や、東南アジア向け輸出鋼材を含めての往復航効率配船に努めた結果、前期から業績は大幅に改善し利益を計上しました。

タンカーにつきましては、VLCC市況は、一時的に上昇する局面がありましたが、船腹需給バランスは緩んでおり、全般的に低調に推移しました。VLGC市況は、新造船の供給が限定的である一方で、石油化学用途のプロパン需要やシェールガス由来の新規海上輸送が漸増したことで船腹需給が引き締まり、5月以降高値圏で推移しました。VLGCが好調であったものの、VLCCは市況低迷の影響が大きく、タンカー全体では低調な業績となりました。

NS UNITED TANKER PTE. LTD. における外航ケミカルタンカー事業につきましては、所有船舶の定期検査において使用状況がより明確になったことを契機に、当年度以降の事業計画を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より所有船舶の耐用年数を従来の13年から18年に変更しました。この変更により償却負担は減少し、海賊対策等の費用増はありましたが業績は前期より改善しました。

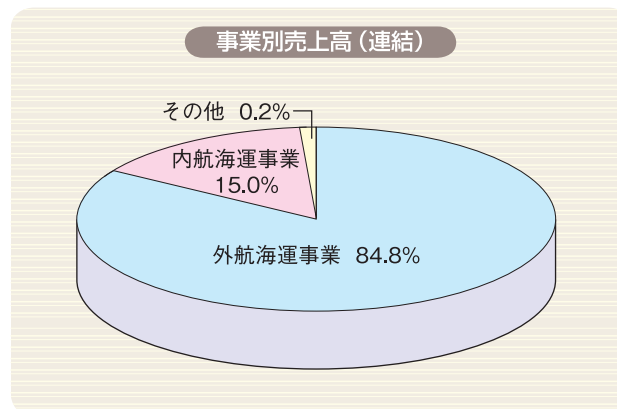
以上の結果、外航海運事業全体としては、為替相場の円高是正が進んだこともあり、売上高は647億25百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は32億61百万円（前年同期は1億28百万円の営業損失）となりました。

■内航海運事業

ドライ貨物につきましては、セメント関連貨物は旺盛な需要により、前期比輸送量が増加しました。また電力関連貨物の輸送についても、火力発電所の高稼働

平成 25 年（第1-2四半期）事業別業績

	売上高	前年同期比
外航海運事業	647億円	17.0%
内航海運事業	114億円	3.6%
その他	2億円	△ 63.3%



平成 26 年 3 月期の連結業績予想

	通期	前年同期比
売上高	1,540億円	17.2%
営業損益	82億円	599.1%
経常損益	72億円	184.7%
当期純損益	88億円	—

により前年同期と同様に堅調に推移しました。

タンカーにつきましては、LNG輸送は、荷主の夏季需要調整の影響により一部において減少しました。LPG輸送は、天然ガスへの転換等の影響を受け減少が続いています。石油化学品輸送は、昨年の化学工場の事故の影響やアジアの化学製品需要の低下により国内生産量が減少し、低迷しました。

このような事業環境下、内航海運事業全体としては、燃料油価格の高止まり等、厳しい状況が続いたものの、効率配船・効率運航、コスト削減に努めた結果、売上高は113億90百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は8億87百万円（前年同期比234%増）となりました。

■通期の見通し

第3四半期以降の外航海運市況は、大型船型を中心にドライバルク運賃市況が回復基調にあることから、平成25年度通期の業績は、売上高1540億円、営業利益82億円、経常利益72億円、当期純利益88億円を予想しています。なお第3四半期以降の前提条件は、対米ドル円換算率を97円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり670ドルです。

当社は年間配当金の連結配当性向を概ね20%としています。第2四半期末配当につきましては前述の通り誠に遺憾ながら見送ることといたしました。第2四半期末配当につきましては現在1株当たり7円を予想し、3期ぶりの復配を目指しております。

今後も引き続き有利貨物の獲得と効率運航・コスト削減に努め、復配の達成に向けて、着実に収益力の強化を図ります。

平成25年度（第1-2四半期）当社グループ船隊整備実績 （5年以上の長期用船を含む）

	隻数	総重量トン数（K/T）
外航	11 隻	1,027,013
内航	4 隻	13,750

平成25年度（第1-2四半期）の新造船紹介



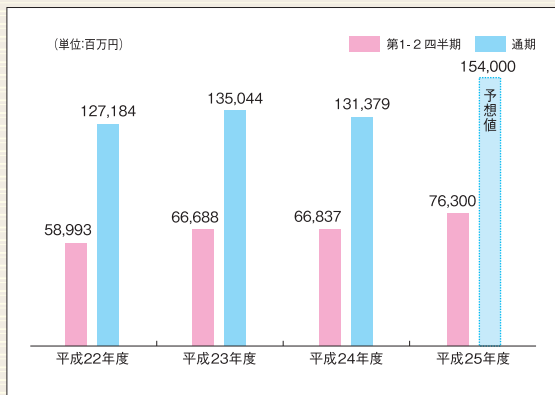
新たな活躍が期待される、当社所有ポストパナマックス型幅広浅喫水船“CENTURY WAVE”（平成25年7月竣工）

平成25年度（第3-4四半期）当社グループ船隊整備計画 （5年以上の長期用船を含む）

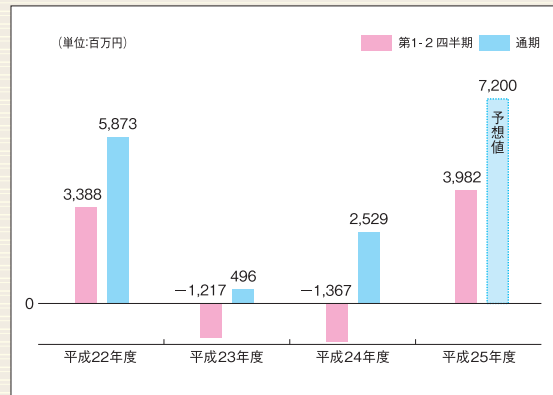
	隻数	総重量トン数（K/T）
外航	7 隻	981,700
内航	2 隻	3,050

財務ハイライト

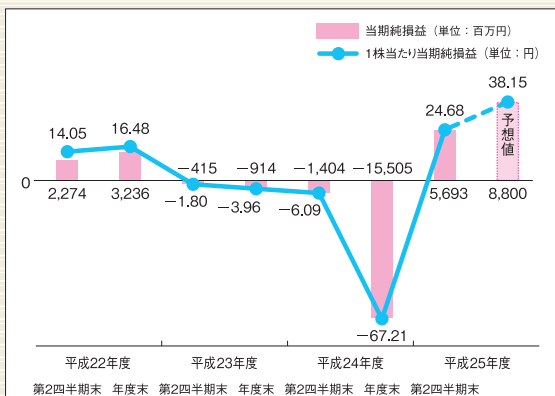
■売上高の推移（連結）



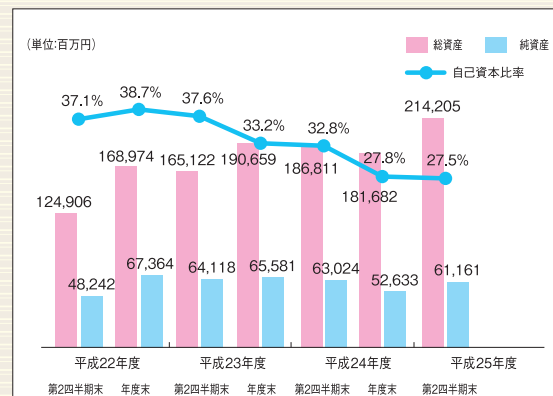
■経常損益の推移（連結）



■当期純利益・1株あたりの純利益の推移（連結）



■総資産・純資産・自己資本比率の推移



連結決算

第2四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期 連結会計期間 (平成 25 年 9 月 30 日)	科 目	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期 連結会計期間 (平成 25 年 9 月 30 日)
流 動 資 産	49,930	52,621	流 動 負 債	39,293	36,782
現金及び預金	20,432	21,800	支払手形及び営業未払金	7,058	8,161
受取手形及び営業未収金	13,991	14,248	短期借入金	14,558	17,673
たな卸資産	7,423	6,995	未払金	6,758	244
前払費用	2,111	2,970	未払費用	286	313
繰延税金資産	2,939	2,500	未払法人税等	366	268
その他流動資産	3,055	4,138	繰延税金負債	546	971
貸倒引当金	△ 22	△ 29	前受金	1,115	1,205
			賞与引当金	367	377
			役員賞与引当金	37	13
			デリバティブ債務	6,686	5,629
			その他流動負債	1,516	1,928
			固 定 負 債	89,756	116,262
固 定 資 産	131,752	161,584	長期借入金	85,103	112,067
有形固定資産	124,229	152,471	退職給付引当金	1,096	1,075
船舶	95,539	132,217	特別修繕引当金	2,181	1,881
建物	592	576	繰延税金負債	1,296	1,168
土地	796	797	その他固定負債	81	70
建設仮勘定	26,936	18,702	負 債 合 計	129,049	153,044
その他有形固定資産(純額)	366	179	純 資 産 の 部		
無形固定資産	280	254	株 主 資 本	52,646	58,338
			資本金	10,300	10,300
投資その他の資産	7,243	8,859	資本剰余金	13,429	13,429
投資有価証券	4,620	5,578	利益剰余金	28,943	34,636
繰延税金資産	1,500	2,144	自己株式	△ 26	△ 26
その他長期資産	1,124	1,137	その他の包括利益累計額	△ 2,064	553
貸倒引当金	△ 1	△ 1	その他有価証券評価差額金	276	993
			繰延ヘッジ損益	△ 1,266	△ 224
			為替換算調整勘定	△ 1,074	△ 216
			少 数 株 主 持 分	2,050	2,270
			純 資 産 合 計	52,633	61,161
資 産 合 計	181,682	214,205	負 債 純 資 産 合 計	181,682	214,205

(注) 平成 25 年 9 月 30 日現在の連結子会社は 44 社、持分法適用会社は 3 社です。

※ 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

四半期連結損益計算書(要旨)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
売上高	66,837	76,300
売上原価	63,541	69,101
売上総利益	3,296	7,198
一般管理費	3,039	3,055
営業利益	257	4,143
営業外収益	221	637
受取利息	84	41
受取配当金	42	56
持分法による投資利益	18	11
為替差益	—	450
その他営業外収益	77	79
営業外費用	1,845	798
支払利息	674	748
為替差損	1,099	—
その他営業外費用	72	50
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,367	3,982
特別利益	1,051	1,717
特別損失	1,800	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,116	5,699
法人税等	△ 762	△ 238
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 1,354	5,937
少数株主利益	50	245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 1,404	5,693

※ 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,492	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,277	△ 31,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	614	30,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 38	221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,790	1,367
現金及び現金同等物の期首残高	17,189	20,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,980	21,630

より詳細な決算内容をご希望の方は、当社HP【投資家・IR情報】<http://www.nsuship.co.jp/ir/index.html>に掲載している決算短信をご利用ください。



会社の概要 (平成 25 年 9 月 30 日現在)

設立年月日 昭和 25 年 4 月 1 日

主要な事業内容 外航貨物海上運送事業および
これに関連または付帯する事業

資本の額 10,300,000,000 円

上場取引所 東京(第一部)

本社 〒100-8108
東京都千代田区大手町一丁目5番1号
TEL (03)6895-6400 (番号案内席)

駐在員事務所 ロンドン、香港、上海、ベトナム

海外法人 英国、米国、香港、シンガポール

従業員数 陸上 193 名 海上 39 名 計 232 名
(出向者を含みます)

**運航船腹量
(外航船)** 120 隻 (10,513,704重量トン)

役員

取締役および監査役

代表取締役社長・
社長執行役員 小 畠 徹

取締役・
常務執行役員 高 木 一 美

取締役・
常務執行役員 横 溝 豊 彦

取締役・
常務執行役員 平 松 宏

取締役・
常務執行役員 阪 田 泰 一

取締役(非常勤) 藤 原 真 一

取締役(非常勤) 宮 本 常 夫

監査役(常勤) 安 藤 政 明

監査役(常勤) 松 本 貴 志

監査役
(非常勤、社外監査役) 高 畑 尚 紀

監査役
(非常勤、社外監査役) 三 谷 康 人

執行役員

常務執行役員 坂 本 好 生

常務執行役員 河 井 昭 彦

常務執行役員 河 村 祥 夫

執行役員 三 田 弘

執行役員 菅 原 泰

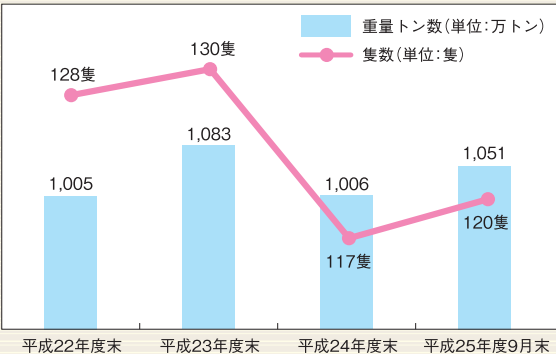
執行役員 三 浦 和 也

執行役員 矢 口 新

執行役員 峯 村 保 広

執行役員 小山田 充 宏

船腹量の推移 (重量トン)



株式の状況

発行済み株式の総数 230,764,400株

株主数 8,746名(単元未満株主も含みます)

株主大株主

	株主名	株数 (千株)	出資比率 (%)
1	新日鐵住金株式会社	78,456	34.01
2	日本郵船株式会社	43,247	18.75
3	東京海上日動火災保険株式会社	10,016	4.34
4	株式会社みずほ銀行	7,495	3.25
5	株式会社損害保険ジャパン	6,399	2.77
6	三井住友海上火災保険株式会社	5,860	2.54
7	三菱重工業株式会社	5,400	2.34
8	新健海運股份有限公司	5,048	2.19
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,490	1.51
10	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,250	0.98

(注)出資比率は自己株式(88,047株)を控除して計算しております。

主要なグループ会社

新和内航海運株式会社	内航海運業
新和ケミカルタンカー株式会社	内航海運業
NS ユナイテッドマリン株式会社	船舶管理業
日邦マリン株式会社	船員派遣事業
NS ユナイテッドビジネス株式会社	総務・経理業務受託
NS ユナイテッドシステム株式会社	情報システムの開発・保守業
NS UNITED TANKER PTE. LTD.	外航海運業

NS ユナイテッド海運グループ

企業理念

I 基本理念

NS ユナイテッド海運グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

II 経営理念

1 (信用・信頼)

信用・信頼される堅実な経営を実践し、グループ全体の企業価値を高めます。

2 (安全運航・環境保全)

常に船舶の安全運航に努めるとともに船舶運航技術の向上に向け日々研鑽を積むことにより海洋をはじめとする地球環境保全の一翼を担います。

3 (お客様への即応・自己変革)

お客様の要請に即応しつつ自らも変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。

4 (人を育て活かす)

人を育て活かし、働く喜びを実感できる活力溢れるグループを築きます。

III 企業行動規範

1 法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。

2 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

3 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに各種情報の保護・管理を徹底します。

4 安全・健康で働きやすい職場環境を実現するとともに、従業員の人格と多様性を尊重します。

5 社会の一員として、積極的に地域・社会に貢献します。

6 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、断固たる態度で臨みます。

7 各国・地域の法律を遵守し、各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。

8 本規範を遵守し、その確実な実行に向けた体制を確立するとともに、本規範に違背する事態が発生した時は、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

2013年10月1日

NS ユナイテッド海運グループ

環境方針

1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。

2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、汚染の予防に努めます。

3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。

4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。

5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NS ユナイテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。

6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減を考慮した調達に努めます。

7 私たちは、NS ユナイテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。

8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

2011年6月28日
NS ユナイテッド海運株式会社
代表取締役社長

小畠徹

株主メモ

決 算 期 日	3 月 31 日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3 月 31 日		
(中間配当金支払株主確定日	9 月 30 日)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
定時株主総会開催日	6 月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3 月 31 日		本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社になります。	〒 168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		 フリーダイヤル 0120 (288) 324 (土・日祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店(みずほ証券ではは次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

基 準 日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単 元 株 式 数	1,000 株
公 告 の 方 法	電子公告により行う。 公告掲載 URL http://www.nsuship.co.jp/ (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時には、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証 券 コ ー ド	9 1 1 0
ホームページアドレス	http://www.nsuship.co.jp/ (決算情報などがご覧になれます。)

● 単元未満株式に関するお知らせ

1,000 株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1 単元(1,000 株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010 年 10 月 1 日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



NS ユナイテッド海運株式会社

〒100-8108 東京都千代田区大手町 1-5-1
大手町ファーストスクエア ウエストタワー
TEL 03-6895-6400



この印刷物は再生紙を使用しています。